

平成 27 年度 茨城県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 15,748,892	千円
	1 営業収益		14,223,284	
		1 給水収益	12,467,193	那珂川工業用水道事業 583,827 鹿島工業用水道事業(第1・2期) 7,638,484 鹿島工業用水道事業(第3期) 1,314,613 県西広域工業用水道事業 1,499,121 県南広域工業用水道事業 698,892 県央広域工業用水道事業 732,256
		2 経営経費負担金	1,731,417	
		3 その他収益	24,674	
	2 営業外収益		1,517,399	
		1 受取利息及び配当金	40,265	
		2 負担金	50,720	
		3 長期前受金戻入	1,424,444	
		4 雑収益	1,970	

	3 特別利益		8,209	
		1 その他特別利益	8,209	
収 入 合 計			15,748,892	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			千円 11,176,243	千円
	1 営業費用		10,062,304	
		1 原水及び浄水費	3,034,659	
		2 配 水 費	135,701	
		3 総 係 費	1,463,119	
		4 減 価 償 却 費	5,371,680	
		5 資 産 減 耗 費	57,145	
	2 営業外費用		1,089,795	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	513,704	
		2 負 担 金	58,073	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	518,018	
	3 特別損失		14,144	
		1 過年度損益修正損	600	

		2 その他特別損失	13,544	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
支 出 合 計			11,176,243	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 6,142,363	千円
	1 国庫補助金		283,300	
		1 創設及び拡張費	283,300	
	2 企業債		4,710,200	
		1 創設及び拡張費	4,710,200	那珂川工業用水道事業 180,000 鹿島工業用水道事業(第1・2期) 1,589,200 鹿島工業用水道事業(第3期) 349,800 県西広域工業用水道事業 2,323,700 県南広域工業用水道事業 267,500
	3 負担金		264,271	
		1 創設及び拡張費	264,271	
	4 基金繰入金		429,161	
		1 創設及び拡張費	429,161	
	5 長期借入金		455,431	
	1 創設及び拡張費	455,431		

収 入 合 計	6,142,363	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 14,686,380	千円
	1 建設改良費		4,352,893	
		1 創設及び拡張費	4,352,893	那珂川工業用水道事業 337,629 鹿島工業用水道事業（第1・2期） 1,597,333 鹿島工業用水道事業（第3期） 140,599 県西広域工業用水道事業 1,473,089 県南広域工業用水道事業 240,609 県央広域工業用水道事業 563,634
	2 資産購入費		4,841	
		1 創設及び拡張費	4,841	
	3 償 還 金		9,633,559	
		1 創設及び拡張費	9,633,559	
	4 補助金返還金		91,232	
		1 創設及び拡張費	91,232	
	5 基金積立金		603,855	
		1 創設及び拡張費	603,855	
	支 出 合 計			14,686,380

平成27年度 茨城県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	4,314,816
減価償却費	5,371,680
資産減耗費	43,869
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	85,091
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,125
長期前受金戻入	△ 1,424,444
受取利息及び配当金	△ 40,265
支払利息	513,672
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,284
未払金の増減額 (△は減少)	△ 385,418
小計	8,473,842
利息及び配当金の受取額	40,265
利息の支払額	△ 513,672
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,000,435
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,112,927
国庫補助金による収入	283,300
工事負担金による収入	244,726

基金からの繰入による収入	429,161
基金積立による支出	△ 603,855
国庫補助金返還による支出	<u>△ 91,232</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,850,827
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,710,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,401,545
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	455,431
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 54,566
水資源機構年賦未払金の償還による支出	△ 1,143,152
リース債務の返済による支出	<u>△ 1,725</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,435,357
資金増加額（又は減少額）	△ 285,749
資金期首残高	<u>8,353,244</u>
資金期末残高	8,067,495

平成 27 年度 茨城県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		2,734,065
ロ 建 物	5,528,531	
減価償却累計額	<u>△ 2,202,132</u>	3,326,399
ハ 構 築 物	86,076,923	
減価償却累計額	<u>△ 38,535,013</u>	47,541,910
ニ 機 械 及 び 装 置	34,140,356	
減価償却累計額	<u>△ 25,792,182</u>	8,348,174
ホ 車 両 運 搬 具	12,763	
減価償却累計額	<u>△ 10,763</u>	2,000
ヘ 船 舶	281	
減価償却累計額	<u>△ 267</u>	14
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	104,250	
減価償却累計額	<u>△ 92,945</u>	11,305
チ リ ー ス 資 産	18,076	
減価償却累計額	<u>△ 1,755</u>	16,321
リ 建 設 仮 勘 定		<u>29,099,436</u>
有形固定資産合計		91,079,624
(2) 無 形 固 定 資 産		

イ 電話加入権	35		
ロ ダム使用権	78,014,068		
ハ 施設利用権	<u>38,318</u>		
無形固定資産合計		78,052,421	
(3) 投資その他の資産			
イ 基金	1,707,241		
ロ その他投資	<u>22,120</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,729,361</u>	
固定資産合計			170,861,406
2 流動資産			
(1) 現金・預金		8,067,495	
(2) 未収金		962,676	
(3) 貯蔵品		136,642	
(4) その他流動資産			
イ 震開発未活用施設 利用権負担分	14,909,609		
ロ 震開発未活用 管理費負担分	568,777		
ハ その他流動資産	<u>2,768</u>		
その他流動資産合計		<u>15,481,154</u>	
流動資産合計			<u>24,647,967</u>
資産合計			<u><u>195,509,373</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>30,957,749</u>		
企業債合計		30,957,749	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等に 充てた長期借入金	<u>8,109,394</u>		
他会計借入金合計		8,109,394	
(3) 長期リース債務		12,382	
(4) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	594,182		
ロ 修繕引当金	<u>1,013,713</u>		
引当金合計		<u>1,607,895</u>	
固定負債合計			40,687,420
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>3,130,608</u>		
企業債合計		3,130,608	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等に 充てた長期借入金	<u>94,618</u>		
他会計借入金合計		94,618	
(3) 短期リース債務		3,939	
(4) 未 払 金		1,165,092	
(5) 引 当 金			

イ 賞与引当金	47,041		
引当金合計		47,041	
(6) その他流動負債			
イ 震開発未活用 借入金	11,224,592		
ロ その他流動負債	3,658		
その他流動負債合計		<u>11,228,250</u>	
流動負債合計			15,669,548
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		43,791,579	
収益化累計額		<u>△ 3,142,831</u>	
繰延収益合計			<u>40,648,748</u>
負債合計			97,005,716
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	727		
ロ 繰入資本金	5,307,620		
ハ 組入資本金	54,424,689		
資本金合計		<u>59,733,036</u>	
資本金合計			59,733,036
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,012,099		

ロ 他会計補助金	9,013		
ハ 工事負担金	4,310,014		
ニ 受贈財産評価額	4,176		
ホ その他資本剰余金	<u>118,154</u>		
資本剰余金合計		5,453,456	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>33,317,165</u>		
利益剰余金合計		<u>33,317,165</u>	
剰余金合計			<u>38,770,621</u>
資本合計			<u>98,503,657</u>
負債資本合計			<u>195,509,373</u>

平成 26 年度 茨城県工業用水道事業予定損益計算書

(平成 26 年 4 月 1 日 から)
(平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 営業収益				
(1) 給水収益	11,452,733			
(2) 経営経費負担金	1,590,228			
(3) その他の営業収益	<u>22,785</u>	13,065,746		
2 営業費用				
(1) 原水及び浄水費	2,514,265			
(2) 配水費	145,041			
(3) 総係費	1,277,322			
(4) 減価償却費	5,498,728			
(5) 資産減耗費	<u>351,839</u>	<u>9,787,195</u>		
営業利益			3,278,551	
3 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	49,662			
(2) 負担金	42,938			
(3) 長期前受金戻入	1,706,598			
(4) 雑収益	<u>1,985</u>	1,801,183		
4 営業外費用				
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	673,783			
(2) 負担金	51,734			
(3) 雑支出	<u>60</u>	<u>725,577</u>	<u>1,075,606</u>	

経常利益			4,354,157
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	36		
(2) その他特別利益	<u>963,667</u>	963,703	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	60		
(2) 過年度損益修正損	276		
(3) その他特別損失	<u>86,702</u>	<u>87,038</u>	<u>876,665</u>
7 予備費			
(1) 予備費			<u>10,000</u>
当年度純利益			5,220,822
前年度繰越利益剰余金			—
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>23,705,326</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u>28,926,148</u>

平成 26 年度 茨城県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		2,734,065
ロ 建 物	5,531,807	
減価償却累計額	<u>△ 2,075,719</u>	3,456,088
ハ 構 築 物	86,095,948	
減価償却累計額	<u>△ 36,785,726</u>	49,310,222
ニ 機 械 及 び 装 置	34,578,064	
減価償却累計額	<u>△ 25,308,812</u>	9,269,252
ホ 車 両 運 搬 具	12,373	
減価償却累計額	<u>△ 11,171</u>	1,202
ヘ 船 舶	281	
減価償却累計額	<u>△ 267</u>	14
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	103,254	
減価償却累計額	<u>△ 91,983</u>	11,271
チ 建 設 仮 勘 定		<u>24,990,295</u>
有形固定資産合計		89,772,409
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		35
ロ ダ ム 使 用 権		80,605,645

ハ 施設利用権	<u>39,567</u>		
無形固定資産合計		80,645,247	
(3) 投資その他の資産			
イ 基金	1,532,547		
ロ その他投資	<u>22,122</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,554,669</u>	
固定資産合計			171,972,325
2 流動資産			
(1) 現金・預金		8,353,244	
(2) 未収金		954,392	
(3) 貯蔵品		136,642	
(4) その他流動資産			
イ 霞開発未活用施設 利用権負担分	14,906,789		
ロ 霞開発未活用 管理費負担分	568,777		
ハ その他流動資産	<u>2,768</u>		
その他流動資産合計		<u>15,478,334</u>	
流動資産合計			<u>24,922,612</u>
資産合計			<u>196,894,937</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>29,378,157</u>		

企業債合計		29,378,157	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等に 充てた長期借入金	<u>8,204,012</u>		
他会計借入金合計		8,204,012	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	509,091		
ロ 修繕引当金	<u>1,013,713</u>		
引当金合計		<u>1,522,804</u>	
固定負債合計			39,104,973
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>8,401,545</u>		
企業債合計		8,401,545	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等に 充てた長期借入金	<u>54,566</u>		
他会計借入金合計		54,566	
(3) 未払金		1,550,510	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>42,133</u>		
引当金合計		42,133	
(5) その他流動負債			
イ 水資源機構 年賦未払金	1,143,152		

□ 震開発未活用 借入金	10,769,161		
ハ その他流動負債	<u>3,658</u>		
その他流動負債合計		<u>11,915,971</u>	
流動負債合計			21,964,725
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		43,353,325	
収益化累計額		<u>△ 1,718,387</u>	
繰延収益合計			<u>41,634,938</u>
負債合計			102,704,636

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	727		
ロ 繰入資本金	5,307,620		
ハ 組入資本金	<u>54,424,689</u>		
資本金合計		<u>59,733,036</u>	
資本金合計			59,733,036
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,013,559		
ロ 他会計補助金	9,013		
ハ 工事負担金	4,310,014		
ニ 受贈財産評価額	4,176		

ホ その他資本剰余金	<u>118,154</u>		
資本剰余金合計		5,454,916	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	76,201		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>28,926,148</u>		
利益剰余金合計		<u>29,002,349</u>	
剰余金合計			<u>34,457,265</u>
資本合計			<u>94,190,301</u>
負債資本合計			<u>196,894,937</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	(4) 61	-	255,582	-	325,800	581,382	94,892	676,274
	資本勘定支弁職員	-	(-) 10	-	40,347	-	27,983	68,330	16,691	85,021
	合 計	-	(4) 71	-	295,929	-	353,783	649,712	111,583	761,295
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	(4) 60	-	257,238	-	299,875	557,113	99,017	656,130
	資本勘定支弁職員	-	(-) 9	-	37,063	-	22,854	59,917	15,192	75,109
	合 計	-	(4) 69	-	294,301	-	322,729	617,030	114,209	731,239
比 較	損益勘定支弁職員	-	(-) 1	-	△ 1,656	-	25,925	24,269	△ 4,125	20,144
	資本勘定支弁職員	-	(-) 1	-	3,284	-	5,129	8,413	1,499	9,912
	合 計	-	(-) 2	-	1,628	-	31,054	32,682	△ 2,626	30,056

上記のほか、嘱託報酬等 16,887 千円がある。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)
	本年度	9,708	12,510	8,369	16,807	1,630	324
	前年度	10,086	9,359	7,394	16,710	1,054	980
	比較	△ 378	3,151	975	97	576	△ 656
	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	21,055	770	70,998	53,934	3,054	148,624
	前年度	20,508	1,100	93,255	48,033	3,030	106,645
	比較	547	△ 330	△ 22,257	5,901	24	41,979
	区 分	児童手当 (千円)					
	本年度	6,000					
	前年度	4,575					
	比較	1,425					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	1,628	1 給与改定に伴う増減分	903		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.3% (行政職) 55歳を超える職員は△0.4% (5級以下の職員を除く) 給与改定実施時期 26年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	350	(1) 昇給発令に係る所要額	
		3 その他の増減分	375	(1) 給与改定所要見込額 — (2) その他 375	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 69人 2人 71人 前年度 69人 一人 69人 比較 一人 2人 2人 採用退職の状況 前年度 { 採用 2人 退職 6人
手 当	31,054	1 制度改正に伴う増減分	9,177	(1) 地域手当 3,128 (2) 期末・勤勉手当 6,049	地 域 手 当 県内支給率 3.0% → 4.0% 期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 3.95月分 → 4.1月分
		2 その他の増減分	21,877		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行 政 職)	技 術 (行 政 職)	そ の 他 (現 業 職)
26年10月1日 現 在	平均給料 月額(円)	349,593	349,990	321,900
	平均給与 月額(円)	414,413	441,812	423,773
	平均年齢 (歳)	43.7	45.0	47.0
25年10月1日 現 在	平均給料 月額(円)	312,825	324,110	296,889
	平均給与 月額(円)	385,691	412,815	346,447
	平均年齢 (歳)	42.3	45.3	46.0

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	現 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	現 業 職
高 校 卒	144,300	141,900	144,300	141,900
大 学 卒	177,600		177,600	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職			区 分	行 政 職			現 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
26年10月1日 現 在	1 級	3	4.4	1 級	—	—	25年10月1日 現 在	1 級	8	11.8	1 級	—	—
	2 級	8	11.8	2 級	—	—		2 級	5	7.3	2 級	—	—
	3 級	12	17.7	3 級	1	100.0		3 級	11	16.2	3 級	1	100.0
	4 級	19	27.9	4 級	—	—		4 級	18	26.5	4 級	—	—
	5 級	12	17.7					5 級	7	10.3			
	6 級	8	11.8					6 級	13	19.1			
	7 級	4	5.8					7 級	5	7.3			
	8 級	2	2.9					8 級	—	—			
	9 級	—	—					9 級	1	1.5			
	計	68	100.0	計	1	100.0		計	68	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 任	係 長 企 画 員	課長補佐 主 査 副 場 長	副 参 事 技 長 補 佐 課 長 補 佐 場 長 副 場 長	課 長 首 席 檢 査 監 長 所 長	次 長 技 監	—

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	現 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人) (26年10月1日現在)	69	68	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	62		
	比 率 (B)/(A) (%)	89.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人) (25年10月1日現在)	69	68	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	61		
	比 率 (B)/(A) (%)	88.4		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務	技 術
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.0	0.3
支給対象職員の比率 (%) (26年10月1日現在)	49.3	4.0	45.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,689	250	1,858
代表的な特殊勤務手当の名称	(支給額の多い手当) (対象職員数の多い手当)	深夜特殊勤務手当 深夜特殊勤務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(平成27年度提出分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
県 西 広 域 工業用水道建設事業 工事請負契約	千円 85,925	—	千円 —	平成28年度	千円 85,925	千円 —	千円 85,900	千円 25

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
県 西 広 域 工業用水道事業 浄水処理関連業務委託契約	千円 4,300	—	千円 —	自平成27年度 至 平成28年度	千円 4,300	千円 —	千円 —	千円 4,300

注 記

I 重要な会計方針

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～50 年

構築物 8～58 年

機械及び装置 5～38 年

工具器具及び備品 5～20 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

ダム使用权 55 年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（40,480 千円）については、一括して費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 18,076 千円である。

III 予定損益計算書

前年度の「その他未処分利益剰余金変動額」23,705,326 千円は、補助金等からの振替に伴い発生した利益剰余金 18,881,041 千円及び減債積立金の使用に伴い発生した利益剰余金 4,824,285 千円である。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、茨城県公営企業の設置等に関する条例に基づき、那珂川工業用水道、鹿島工業用水道、県西広域工業用水道、県南広域工業用水道及び県央広域工業用水道により工業用水道事業を運営していることから、各事業を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

前年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

項 目	那珂川工業用水道	鹿島工業用水道	県西広域工業用水道	県南広域工業用水道	県央広域工業用水道	合 計
営 業 収 益	561,843	8,216,619	2,313,992	1,120,023	853,269	13,065,746
営 業 費 用	493,359	5,790,516	1,785,802	1,141,680	575,838	9,787,195
営 業 損 益	68,484	2,426,103	528,190	△ 21,657	277,431	3,278,551
経 常 損 益	74,765	2,999,522	614,709	145,727	519,434	4,354,157
セグメント資産	4,731,818	113,389,267	35,301,264	27,856,387	15,616,201	196,894,937
セグメント負債	3,158,007	50,380,170	14,198,071	20,736,806	14,231,582	102,704,636

当年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

項 目	那珂川工業用水道	鹿島工業用水道	県西広域工業用水道	県南広域工業用水道	県央広域工業用水道	合 計
セグメント資産	4,697,653	112,106,002	34,815,229	27,598,609	16,291,880	195,509,373
セグメント負債	3,192,023	46,595,399	13,766,982	19,840,995	13,610,317	97,005,716

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額の予算額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額の予算額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース資産

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行った当年度のリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 3,938,592 円

長期リース債務 12,381,870 円

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、前年度において144,201千円を支給するため、144,201千円を取り崩し、当年度においては63,533千円を支給するため、63,533千円を取り崩す。

2 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産及び現存しない資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。